

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際課
施策名	(2) 本県ならではのソフトパワーの活用・発信	課(室)長名	大安 哲也
事業群名	④ 核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた発信	事業群関係課(室)	原爆被爆者援護課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

被爆地長崎の責務として核兵器の悲惨さや非人道性の理解促進のため、被爆体験の継承に取り組み、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国内外への情報発信、平和意識の向上を図る事業を実施するとともに、被ばく者医療の実績を活かした国際貢献に取り組みます。

事業群指標	最終目標 (H28～32)	基準値 (H22～26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
被爆の悲惨さと平和の尊さを伝える平和発信事業への参加者数(累計)	16,000人	14,706人	9,160人	-	平和発信事業への参加者の内訳は長崎平和大学556人、被爆体験講話4,647人、海外原爆展1,050人、国際交流イベントでのブース訪問者数2,300人、核兵器廃絶に係る講座415人、パグウォッシュ会議公開シンポジウム192人であった。平成27年は被爆70年という節目の年に当たり、事業規模を拡大して実施したことから、県内市町や県外大学における被爆体験講話参加者数が対前年度比3.097と大幅に伸びた。単年度の進捗状況としては順調に推移している。 (注)「核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」は概ね3年に1回開催(直近の開催実績:第5回 平成25年11月)されているため、単年度の実績については、当該会議の開催の有無によって実績が大きく変動する。
事業群の進捗状況					
-					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 被爆者の被爆体験の継承

本県は被爆県として、原爆被爆の悲惨さを国内外に発信し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を世界に訴えていく特別な責務を負っている。一方で、被爆者の平均年齢は80歳を超える状況となっており、被爆の実相をいかに後世に伝えていくかが喫緊の課題である。このため、世界恒久平和の実現に向けた情報発信や被爆の実相を若い世代に伝え、県内市町とともに県民の平和意識の向上を図る必要があり、県民はもとより県内外の大学の留学生や日本人学生を対象に被爆体験者による講話等を実施し、被爆の悲惨さと平和の尊さを伝え、県民及び国内外の主若い世代に対し、恒久平和の大切さを伝えていく必要がある。

ii) 核兵器廃絶長崎連絡協議会及び長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携した専門的見地からの取組

核兵器廃絶の必要性を十分に理解している人が多数を占めるに至っていないのが現状である。このため、より多くの人に核兵器の残虐性や非人道性を理解してもらうことを通じ、被爆者の思いを国政に届け、唯一の戦争被爆国としての立場から核兵器廃絶に向けた世界の議論をリードするよう、国に対して働きかけていく必要がある。そのため、「長崎が核攻撃を受けた人類最後の都市に」と願う長崎県民及び長崎市民のため、平成24年度に長崎県、長崎市及び長崎大学の3者が協力連携し、核兵器廃絶の実現に寄与することを目的として設立した核兵器廃絶長崎連絡協議会が、シンクタンクである長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携して行う、専門家による県民や市民向けの講演会等の支援を行っている。
また、平成28年度には、核兵器廃絶長崎連絡協議会及び長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携して県内大学の外国人留学生と日本人学生が議論して国内外へその成果を発信する「長崎平和学生会議(仮称)」を実施することとしている。

iii) チェルノブイリ等放射線被ばく事故で被ばく者の治療に当たる医師等の受け入れ研修

・在外被爆者及び世界各地の放射線被ばく事故による被災者支援のための医師の研修受け入れや専門家の派遣を行っている。毎年5名の目標に対し、6名の医師を受け入れている。研修生の現在の勤務状況を把握し、フォローアップして、参加者リストを作成し、母国における被ばく者医療の人的ネットワークを作り、今後の受け入れ研修へ活用していく。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i ii	長崎県平和発信事業費 国際課		18,294	8,784	8,056	県民、県内外の留学生、日本人学生	(主な事業) ・長崎平和大学 2回 ・被爆講話者派遣事業 県内市町 10市町 県外大学 11大学	活動指標	被爆体験講話者派遣数(人)	15	21	140%	県内の留学生や一般県民を対象にした長崎平和大学や被爆体験講話者派遣事業を実施することにより、参加者の長崎の被爆の惨状と平和の大切さについての理解を深めることができた。	○
			10,600	0	8,065			成果指標	被爆体験講話参加者数(人)	900	4,647	516%		
取組項目 iii	ヒバクシャ医療国際協力事業 原爆被爆者援護課	H10-	7,593	6,622	8,016	在外被爆者及び世界各地の放射線被曝事故被害者	(主な事業) ・チェルノブイリ・カザフスタン医師受入研修 1回 6名 ・出前講座 市内小学校 1回 48名 ・「被爆70周年とナシム座談会」を開催し、書籍を作成 2,000部	活動指標	招聘する研修生(人)	5	6	120%	①チェルノブイリ、セミパラチンスク等、世界の放射能汚染地区でヒバクシャ医療に携わる医師等の医療技術の水準を向上させた。 ②ヒバクシャ医療を通じての国際貢献と長崎被爆の実相や平和希求の精神を承継する後継者を育成した。 ③世界の被ばく地との連携強化と被ばく医療情報の共有化が図られた。	
			9,376	6,926	8,016			成果指標	帰国後、放射線被曝医療に従事する割合(%)	100	100	100%		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) ii) 被爆者が高齢化する中、被爆県として「被爆の実相」を継承し発信する必要性は薄れていない。今後、各事業への参加者を募るためには、県内市町・県外大学と連携を取る必要があり、県が果たす役割は大きいと考える。

効率化の観点からは、一人の被爆体験講話に対し聴講者が多数であり、効率性は高いと言えるが、被爆体験講話を実施していない県内市町もある。そのため県内の未実施市町への働きかけや、県外大学へ幅広く周知することにより、参加者数の増加を図るような工夫をしていく必要がある。

また、核兵器廃絶長崎連絡協議会や長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携し、講座を長崎市以外でも開催したり、県内の留学生と日本人学生が議論して国内外にその成果を発信する「長崎平和学生会議(仮称)」を実施するなどして今まで以上に平和についての情報発信や県民の平和意識の高揚を図っていく。

iii) 長崎・ヒバクシャ医療国際協力会(NASHIM)の医師受入研修はロシア・ウクライナ・ベルラーシ・カザフスタンと広域に及んでいる。1年に1回、1国を選び専門家を派遣しフォローアップを行っているが、ネットワーク化は十分ではない。平成4年の設立から25年になるが、NASHIMとしての知名度がまだ低く、知名度を上げていく必要がある。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】		見直しの方向	見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点		
<ul style="list-style-type: none"> ・長崎平和大学の参加者数を増加させるために、産学官共同による留学生増加に向けて取り組みを行うとともに、日本人学生も一緒に参加し、留学生との交流や平和学習を深める。 ・県内市町及び県外大学に対する被爆講話者派遣事業も被爆の実相の継承の観点から、これまで派遣実績のない市町を個別に訪問し平和学習の重要性を理解してもらうとともに、より多くの県外大学へ周知するなど、幅広いものにしていく。 ・長崎大学核兵器廃絶研究センターや長崎市などと連携し、ナガサキ・ユース代表団を支援するなど、国内外への情報発信等を積極的に行っていく。 ・被爆体験を直接語る方がいなくなるという状況も視野に入れながら、継承の手法について検討を進める。 	長崎県平和発信事業費	⑤、⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度においては、県内大学に入学した留学生や日本人学生を対象に被爆体験者の講話の聴講や被爆遺構を見学する長崎平和大学、県内市町や県外大学に被爆体験者を派遣する被爆講話者派遣事業、海外における海外原爆展の開催を支援する海外ネットワーク活用海外原爆展、核兵器廃絶長崎連絡協議会への事業費補助及び平和学生会議を行う。 ・平成29年度に向けては、被爆者が高齢化する中、被爆の実相を継承し発信する必要性がさらに高まっていることから、H28年度の事業をベースとして、特に被爆講話者派遣事業、長崎平和大学、長崎平和学生会議などを通じて長崎市以外の県民全体及び留学生に平和への関心と意識を高める機会を増やしていく。 ・継承の取組を進めている長崎市とも連携しながら、被爆体験を若年層に効果的に継承し、さらに若年層が次の世代に継承していくための手法について検討を進める。 	現状維持

<p>出前講座、セミナー、パネル展を随時開催し、NASHIMの知名度向上を図る。</p>	<p>ヒバクシャ医療国際 協力事業費</p>	<p>⑥</p>	<p>・平成28年度においては、NASHIMの知名度がそれほど浸透していない。 ・平成29年度に向けては、小中学生を対象とした出前講座や一般県民を対象とするセミナーやパネル展をを開催し、NASHIMの周知を図っていく。 また、長崎大学、広島大学、福島県立医大との大学間連携に合わせてNASHIMの事業展開を検討する。</p>	<p>現状維持</p>
--	----------------------------	----------	--	-------------